

---

# JAIR Newsletter

No.119 March 2009

日本国際政治学会



<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/>

---

## オバマ政権の二ヶ月間

久保文明

オバマ氏が民主党内の指名争いで勝ち抜いてきた際には、党内の左派・反戦派から強い支持を得ていた。本命と見られていたヒラリー・クリントン氏がイラク戦争開戦決議で賛成票を投じ、その後もその投票を正しいと主張してきたことに対して、左派・反戦派が反発したことに彼は助けられた。

そのような経緯を振り返ると、オバマ政権の陣容は、左派・反戦派には辛いものとなった。クリントン氏が国務長官に就任し、国防長官にはボブ・ゲーツが起用された。国家安全保障担当大統領補佐官に就任したのは、マケイン支持者であったジム・ジョーンズであった。オバマ政権の外交安全保障チームは、一方で力の外交の提唱者や、それにアメリカの使命観を付け加えた新保守主義者など、共和党の右派勢力を排除し、他方で、民主党系の左派・反戦派も除外した形で形成されている。

タカかハトかという軸では、一方でイラクから撤退しながらアフガニスタンへの増派を決定しており、テロに対して依然として強硬な政策を維持している。他方で、ロシアとの関係改善、中国との包括的な協議、イランに対するメッセージ、シリアとの交渉の姿勢など、多方面において、対話や交渉の姿勢を示唆している。ブッシュ外交との違いもすでに生まれつつある。アフガニスタンに関してすら、経済的誘因の活用、交渉、周辺国との対話や協力などが模索されている。

対中政策については、とくに日本において誤解が多いように思われる。協議をするのは、一部は協力のためであるが(金融、景気刺激、北朝鮮、核不拡散、場合によると軍縮)、同時に米中間で多数の深刻な問題を抱えているからでもある(通商、為替、知的所有権、人権、宗教的自由、チベット、台湾、ウイグル、軍事力強化やその不透明性など)。オバマ政権が経済中心であった前政権下での対話をより広いものに拡大しようとしているのは確かであろう。

オバマ大統領は政権発足直後から、バイデン副大統領をドイツに、中東にはジョージ・ミッチェル中東和平担当特使を中東に、リチャード・ホルブルック特別代表をパキスタン・アフガニスタンに、そしてクリントン国務長官をアジアに派遣した。すなわち、アジアだけに関心が寄せられているわけではない。しかも、クリントンはインドネシアにも立ち寄り、ASEAN諸国にも関心を示し、またイスラム世界への関心も示した。わが国では国務長官が最初の訪問国として日本を選んだことについて極大化して報道される傾向があったが、実はオバマ政権が世界主要地域を包括的に見据えていることが窺える。

これまでに顕著なのは、対話・交渉に積極的な姿勢であろう。むろん成果が挙がるかどうかは相手次第である。時間がかかるだけの場合もありうる。うまく行かない時、いつ方針転換を決断するかの判断も容易でないし、交渉路線を選択したことについて、判断の誤りと批判される可能性も高い。

オバマ政権は国内政治ではすでに超大型の景気刺激策を成立させるという成果を獲得した。外交政策では、それに匹敵するような成果を得ることができようか。(東京大学)

---

## 追悼

---

---

### 神谷不二先生を悼む

---

神谷不二慶應義塾大学名誉教授には2009年2月20日未明に急逝された。82歳であった。ご家族によれば、翌週以降の予定も入っており、その日も平生と変わらぬ様子で、寝につくまで執筆をなさっていたそうである。心不全での突然の逝去であった。

神谷先生は学会設立当初からの会員であり、1968年から長きにわたって理事を務められ、学会の発展に貢献された。1960年代から80年代にかけて、数限りない機会に報告者、討論者、司会者として研究大会で活躍された。先生は岡義武教授のもとでイギリス外交史から出発したが、1959年から61年のアメリカ留学後、アメリカ外交、朝鮮半島情勢、政軍関係などの現代の問題について、積極的に研究と議論を進められた。1966年刊行の『朝鮮戦争』（現在は中公文庫）は、その大局的把握に優れる内容から40年に及ぶロングセラーとなった。また、時々の外交課題に対する政策提言の活動にも日米欧委員会などで積極的に取り組まれた。いまでこそマスメディアに学者が登場することは珍しくないが、神谷教授はそうした活動にも70年代はじめに先鞭をつけられたような印象がある。1998年春には本誌No. 82に、「ムティグスン」なる造語でもって、グローバリズムのような冷戦後に流行した概念を、伝統的リアリストの立場から痛烈に批判する一文を寄せて、一石を投じられたことも、今となっては懐かしい思い出である。ご冥福をお祈りいたします。

（赤木完爾 慶應義塾大学）

---

---

### 追悼 松本三郎先生

---

2009年3月5日午前7時10分、松本三郎先生が文京区本郷のご自宅で眠るように息を引き取られた（享年77歳）。

松本先生は、日本を代表する国際政治学者であり、アジア研究者であった。本学会名誉理事であった松本先生は、1990年から92年まで本学会理事長を務めた。ほぼ同時期には、第14期日本学術会議会員（政治学、1988-1991年）の任にあった。また、1985年から2年間はアジア政経学会理事長でもあった。

松本先生の研究は、代表作『中国外交と東南アジア』（1971年）に象徴されるように、大局的視野とバランス感覚に支えられていた。その東・東南アジア国際関係研究は、各国と地域の論理と、米中ソなどの域外大国との関係を取り込んだものであった。また、日本におけるASEAN研究の先駆者でもあった。松本先生が編んだ『東南アジアの展望』（1975、1980、1986年）と『国際政治』（1981、1990年）は、1980年代に東南アジア国際関係あるいは国際政治の研究を志す者の必読書であった。共編著の『東南アジアにおける中国のイメージと影響力』（1991年）や『ベトナムと北朝鮮』（1995年）は、変動する東・東南アジアの国際関係を背景にした研究書であった。

松本先生を語る際に教育行政での功績を忘れるわけにはいかない。慶應義塾大学には1961年以来32年間奉職したが、最後の12年間は常任理事の要職にあった。その間、大学基準協会理事代理、大学設置・学校法人審議会委員、私立大学連盟常務理事などを歴任した。1993年からは防衛大学校長に就任し、2000年までの6年半にわたり同校の改革にあたった。こうした長年の功績が称えられ、2002年には勲二等瑞宝章を受章した。

晩年の数年間、松本先生は不治の病と向き合っていたが、ご家族や周囲への配慮は途切れることなく、最期の時への備えをなさっていたように思う。松本三郎先生のご逝去を悼み、ご冥福をお祈りする。

（山本信人 慶應義塾大学）

---

---

## 学会事務局からのお知らせ

---

時下、日本国際政治学会会員の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、昨年12月の第2回理事会およびこの3月の第3回理事会を経て、ようやく今期の体制が固まりましたので、このニューズレターに組織図を掲載してお知らせします。今後の学会とのかかわりにおいて参考にしていただければ幸いです。

本学会ではこれまでNPOのお茶の水学術事業会に事務局の業務を委託してまいりましたが、諸般の事情により新たな事務委託先に業務を移管することになりました。それに伴いまして、3月下旬より学会ホームページにおける会員データ変更や問い合わせを停止しており、会員の皆様方には大変なご不便をおかけしております。またデータの移行作業にかなり時間がかかるため、今年度の会費請求および英文ジャーナル Vol. 9, No.2の発送は5月下旬以降になると思われまますので何卒ご了承ください。

本年度の研究大会は神戸国際会議場で、11月6日から8日の3日間にわたって開催される予定です。皆様の活発なご参加を期待しております。

末筆になり恐縮ですが、永井陽之助元理事長、神谷不二名誉理事、松本三郎元理事長の訃報に接し、三先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

2008-2010 年期理事長 田中明彦

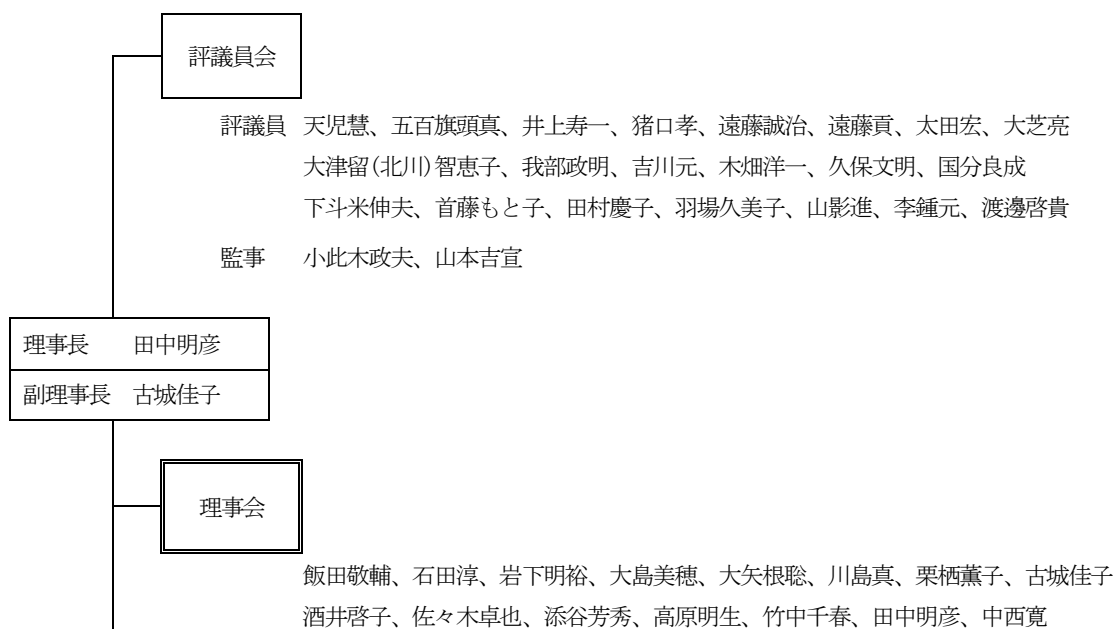
2008-2010 年期事務局主任 飯田敬輔

---

## 学会組織運営図(2008-2010年)

---

事務局連絡先 〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内  
(財)日本国際政治学会 一橋大学事務局  
Tel 042-580-8842 Fax 042-580-8881



企画・研究委員会

佐々木卓也（主）、中西寛（副）、岩下明裕（研究大会実行委員長（予定））  
 栗栖薫子（研究大会実行委員長）、秋山信将、井口治夫、大庭三枝、中居良文、中田瑞穂  
 山田高敬、太田宏（分科会代表幹事兼分科会ブロックD責任者）  
 森井裕一（分科会ブロックA責任者）、松永泰行（分科会ブロックB責任者）  
 児玉昌己（分科会ブロックC責任者）

研究分科会

研究分科会代表幹事 太田宏

ブロック幹事	
ブロックA（歴史系）	森井裕一
ブロックB（地域系）	松永泰行
ブロックC（理論系）	児玉昌己
ブロックD（非国家主体系）	太田宏

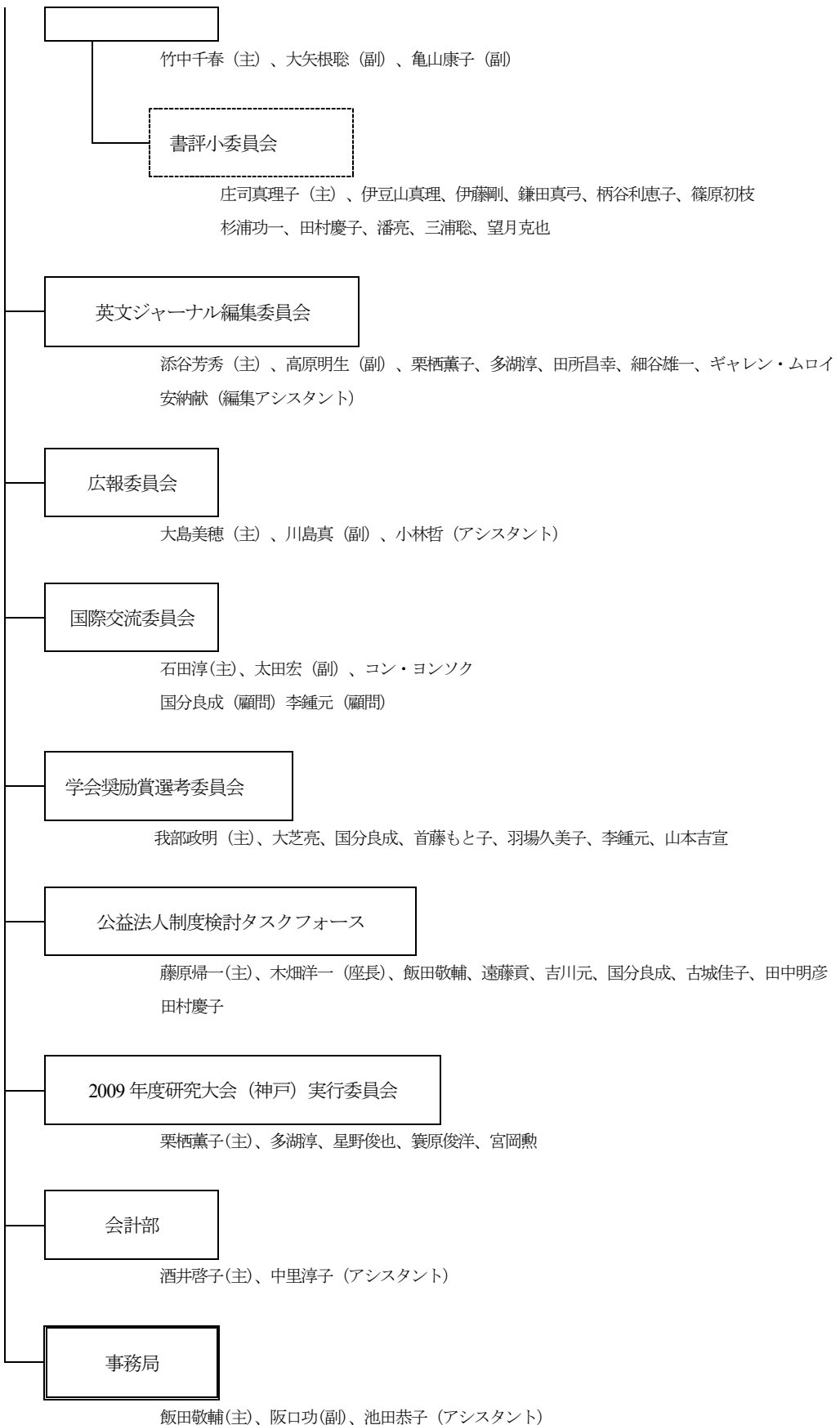
研究分科会責任者連絡会議

Aブロック（歴史系）		Bブロック（地域系）	
日本外交史	佐藤元英	ロシア東欧	宮崎英隆
東アジア国際政治史	家近亮子	東アジア	星野昌裕
欧州国際政治史・欧州研究		東南アジア	高橋正樹
	森井裕一	中東	松永泰行
アメリカ政治外交	管英輝	ラテンアメリカ	内田みどり
		アフリカ	片岡貞治
Cブロック（理論系）		Dブロック（非国家主体系）	
理論と方法	鈴木基史	国際交流	牧田東一
国際統合	児玉昌己	トランスナショナル	鎌田真弓
安全保障	石川卓	国連研究	星野俊也
国際政治経済	山田敦	平和研究	野崎孝弘
政策決定	我部政明	ジェンダー	竹中千春
		環境	太田宏

地域・院生研究会

五野井郁夫（東京地区）、白川俊介（九州地区）、鶴見直人（関西地区）  
 安高啓朗（海外地区）

編集委員会



---

---

## 国際学術交流基金助成報告

---

---

### ○前田幸男会員「地理学と国際関係論」

第5回オルタナティブ地理学・東アジア地域カンファレンス (5th EAST ASIAN REGIONAL CONFERENCE IN ALTERNATIVE GEOGRAPHY (EARCAG)) が開催された (2008年12月13-16日、ソウル国立大学・ソウル大学の二会場にて。なお大会統一テーマは、「ポスト・グローバリゼーションと東アジア」)。筆者は、国際学術交流基金の助成を受け、この会議の初日の午後のセッション「Spaces of Governmentality」にて、「パスポートとビザから見える水平的・垂直的地政学 (Horizontal and Vertical Geopolitics of Governmentality from the Perspective of Passports and Visas)」を報告した。報告後には、同セッションで、イタリアのランペドゥーサ島で抑留されている移民の問題を統治性との関係で扱った北川眞也氏と、台北のリトル・インドネシアという都市で展開される統治性について報告した Hung-Ying Chen 氏の議論と、自分の報告を比較しつつ、多スケールで展開されている Governmentality の営為について思索することができた。

また、基調講演で Spatial-Temporal Fix の議論を報告し、60年代以降の国家論を総括しつつも、真摯に新たな議論への可能性を模索し格闘していたボブ・ジェソップとも、活発に意見交換できたことは幸運だった。

事象としてグローバル化が進む一方で、国際関係は国際政治学会というディシプリンの中で思考し、それが世界であると考えがちになる傾向を払拭する良い機会になった。それは、暗黙の了解としている「スケール」(あるいはレベル) そのものを問い直そうとしていた多くの参加者から学ぶことができた。

最後に、この国際会議の存在を教えてくれ、会議に誘ってくれた神戸大学の 大城直樹教授 (地理学)、並びにともに会議に参加した北川眞也氏 (大阪市立大学 COE フェロー) と五野井郁夫会員 (日本学術振興会特別研究員)、さらにはソウルで胸襟を開いて語り合った数多くの研究者たち深く感謝したい。(国際基督教大学)

### ○鈴木崇史会員「ISA's 50th Annual Convention 参加報告」

2009年2月15日から18日にかけて、New York Marriott Marquis で行われた ISA's 50th Annual Convention, Exploring the Past, Anticipating the Future に参加した。本会議は、国際関係論に関する世界最大の会議であり、本年も世界各国から多くの参加者を集めた。

報告者は、2月16日午後の Terrorism, Law Enforcement, and Regional Dynamics of Foreign Policy セッションで、Investigating macroscopic transitions in Japanese foreign policy after World War II using quantitative text analysis: focusing on regional/country names と題するポスター発表を行った。本発表は、2008年度国際政治学会報告に加筆を加えたものであり、報告者の提案する計量テキスト分析手法によって、戦後日本外交の大局的推移を検討しようとするものである。同セッションでは、Discussant の A. M. Hoffman 教授 (Purdue University) をはじめ、多くの参加者から有益な助言を得ることができた。今後、いただいたコメントを反映させ、論文誌に投稿する予定である。また報告以外にも、多様なセッションに参加することができ、現在の研究動向を把握し、今後のリサーチプランを策定する上で有益な示唆を得た。全体を通じ、本会議の参加は、報告者が研究を進めて行く上で、重要な価値をもつものであった。今回の報告に際して、助成をいただいた、日本国際政治学会国際交流委員会ならびに各会員に深く感謝するとともに、今後、より一層すぐれた研究成果をあげるべく努力していきたい。(国立情報学研究所)

## 理事会便り

### 国際交流委員会からのお知らせ I

#### ○現在の体制

国際交流委員会は、主として海外の学会（ISA や KAIS（韓国国際政治学会）など）との交流、会員による海外研究報告に対する助成を担当します。会員の皆様にとって、有意義な国際交流の機会が広がるように努力する所存です。何卒よろしくお願ひ申し上げます。なお、2008 年秋より、以下のような体制となっております。

主任	石田 淳	(東京大学)
副主任	太田 宏	(早稲田大学)
	コン・ヨンソク	(一橋大学)
顧問	国分 良成	(慶應大学)
顧問	李 鍾元	(立教大学)

#### ○2008 年度（第 2 回申請募集分）国際学術交流基金助成決定報告（計 4 名）

対象会員	学会（開催地）	報告形式	助成額
前田幸男	EARCAG*（ソウル）	パネル報告	5 万円
鈴木崇史	ISA（ニューヨーク）	ポスター報告	5 万円
吉野良子	ISA（ニューヨーク）	パネル報告	10 万円
小田桐確	ISA（ニューヨーク）	パネル報告	10 万円

\*EARCAG=5<sup>th</sup> East Asian Regional Conference in Alternative Geography: Post-Globalization and East Asia

#### ○2009 年度国際学術交流基金助成申請公募のご案内

2009 年度の国際学術交流基金助成への申請を、以下の通り公募します。

【申請資格】申請年度を含め、継続して 2 年以上に亘って会費を納入している正会員に申請資格がありますが、選考にあたり 40 歳前後までの若手を優先します。なお、40 歳前後以上の会員や既に助成を受けた会員の申請は妨げませんが優先順位は低くなります。

【助成対象】原則として申請期限後 1 年以内に海外で開催される学会等における研究発表（司会、討論者などは対象となりません）。なお、海外会員

が海外（原則として日本や居住地での発表を除く）で行う研究発表に対する助成の申請も認めます。

- 【申請方法】
1. 「申請用紙」と「申請上の注意」は、学会 HP の「国際学術交流助成」からダウンロードして入手できます。ダウンロードできない場合は、下記 2 の方法により入手してください。
  2. 下記の学会事務局宛に、80 円切手を貼付した返信用封筒を同封のうえ「申請用紙」の送付を申し出て下さい。
  3. 「申請用紙」に必要事項を記入し、「申請上の注意」で指示された必要書類（プログラムの写し、旅費の見積もり等）を添付して、期日（必着）までに郵送して下さい。

#### 【申請期限・申請先】

申請期限 第 1 回／2009 年 5 月末日

第 2 回／2009 年 11 月末日

申請先 〒186-8601 国立市中 2-1 一橋大学磯野研究館 2F218 日本国際政治学会  
一橋大学事務局宛

【決定通知と助成金額】申請締め切りから 2 ヶ月以内に採否を通知する予定です。1 件の助成額は、当該年度の前算、申請額、採用件数などに拠りますが、概ね訪問地が欧米の場合は 8 万から 12 万、アジアの場合は 4 万から 6 万程度となります。なお、問い合わせは一橋大学事務局まで。

(国際交流委員会主任 石田淳)

### 編集委員会からのお知らせ

1. 新しい委員会は学会組織図の通りです。各作業の責任者は、主任：竹中千春、副主任（独立論文担当）：大矢根聡会員、副主任（電子アーカイブ化事業担当）：亀山康子会員、書評小委員会委員長：庄司真理子会員です。『国際政治』を学術交流の充実した場にするよう、編集委員会・書評小委員会一同努力致しますので、どうぞよろしくお願ひ致します。
2. 2009 年度の特集号の予定は、以下の通りです。  
157 号「冷戦の終焉とヨーロッパ（仮題）」（広瀬

佳一会員担当)、158号「東アジアの新国際秩序(仮題)」(高原明生会員担当)、159号「グローバル化の中のアフリカ(仮題)」(遠藤貢会員担当)、160号「国際政治研究の先端6(独立論文号)」(大矢根聡副主任担当)。

- 『国際政治』は、昨年度より、有斐閣の『書齋の窓』で出版の広告を出しています。ISBNを表紙に印刷し、一般書店でも流通できるようになりました。各号とも学術的に関心の高いテーマを取り上げ、最先端の研究論文を集めています。共同研究の資料や大学院の演習教材などにお使いいただければ幸いです。ご利用ください。
- このたび『国際政治』が科学技術振興機構(JST)によって「平成20年度電子アーカイブ対象誌」に選定され、第1号(1957年)から全てのバックナンバーが電子化されることになりました。今回のニューズレターに挟み込みました別紙のように、古い号については著作権委譲をお願い致して

おります。どうぞよろしくお願い致します。

- 『国際政治』掲載論文を大学・研究機関・図書館などで公的にリポジトリとしてウェブ上で公開するという要請が昨年度より何件か寄せられています。現在、この点について昨年度に引き続き、検討作業を行っています。夏頃までには方針を確定しますので、ご迷惑をお掛けしますが、今しばらくお待ちいただければ幸いです。
- 独立論文については、随時募集しています。例年30数件の投稿がありますが、さらに多くの投稿を期待しています。投稿原稿は、2名の匿名レフェリーの査読結果によって採否や修正などを判断し、上記2の特集論文号と独立論文号に掲載しています。日頃の研究成果を公表する場として積極的にご活用いただければ幸いです。ご連絡・お問い合わせは、独立論文担当・大矢根聡まで([soyane@mail.doshisha.ac.jp](mailto:soyane@mail.doshisha.ac.jp))。

(竹中千春・大矢根聡)

---

---

## 2008年研究大会

---

---

---

---

### 部会報告

---

---

---

---

#### 部会6 「新公開外交文書による日韓国交正常化過程の再検討」(日韓合同部会)

---

---

日韓合同部会は、韓国国際政治学会(KAIS)との学術交流事業の一環として、2002年からスタートした。当初は隔年ベースで、相互の研究大会への招聘方式で開催されたが、2005年の日韓国交正常化40周年記念行事(ソウル)を契機に交流が一層活性化し、現在は両学会の相互招聘による国際シンポや合同部会がほぼ毎年展開されている。

今年は、ここ数年、日韓両国で相次いで実現した日韓会談関連の外交文書の公開と、それによって触発された新たな研究動向の現状と展望をテーマとして取り上げた。KAISからは、張公子会長(忠北大学)をはじめ3名のゲストを招聘し、大変充実した内容の部会となった。

李元徳教授(国民大学)は、2005年の韓国政府の日韓会談関連の外交文書公開のとき、委員として文書公開作業に携わった経験を背景に、韓国側外交文書の概要や公開決定過程、文書公開後の「請求権」

と補償問題をめぐる動きなどについて、詳細な報告を行った。一次史料の公開で、韓国における日韓会談研究が新たな局面を迎えている様子が窺えた。

続いて、日本側の報告として、浅野会員(中京大学)は、「帝国の清算」と「賠償・補償問題」との政策的連関というマクロな視点から、日本の引揚者や在外資産の処理が日韓会談の「請求権」問題や、日韓それぞれの国内政策決定に与えた影響について、日韓の外交文書を土台に詳細な分析を行った。

最後に、李鍾元会員(立教大学)は、朴正熙政権初期の日韓交渉に対するアメリカの関与について、日韓の新公開外交文書を検討し、「池田・朴正熙会談」などに関わる新事実とともに、アメリカの「圧力」の様々な限界と、会談をめぐる日韓両国の対米外交の立体的な相互作用を浮き彫りにする報告を行った。

以上の報告に対して、日本側討論者の川喜田敦子会員(東京大学)からは、ドイツの戦後処理問題と



の比較の視点から、ドイツの場合、在外資産が賠償に組み込まれたこと、いわゆる「被追放者」(引揚者)など、国内の戦争被害者への手厚い国内補償が先駆けて行われたことが、積極的な対外的補償政策への国民的理解の土台になったという興味深い指摘があった。また、韓国側討論者の曹良鉉教授(韓国外交安保研究院)は、韓国の外交文書公開が補償を求める市民団体の訴訟がきっかけであるなど、政治的民主化による政策決定過程への世論の比重の増大などの側面についての指摘が行われ、外交文書公開が実証的な歴史研究の触発という学問的意義だけでなく、戦後補償問題など実際的な政策課題への対応を促している点にも注目を促した。

以上のように、報告と討論がともに密度が高い内容となったが、そのため時間が大幅に超過し、質疑応答は行うことができなかったことは大変残念であった。時間の配分に苦労されつつ、日本語で見事な司会ぶりをご披露下さった張公子 KAIS 会長に改めてお礼申し上げたい。日韓の学会が共通の関心事をテーマとして取り上げることで、最先端の研究成果を共有する有意義な学术交流の場を持つことができた。

なお、この日韓合同部会の開催に際し、社会科学国際交流江草基金から助成を受けた。記して感謝の意を表したい。(文責 李鍾元)

---

---

## 分科会報告

---

---

---

### ロシア・東欧 II

---

この分科会では若手研究者の報告が行なわれ、すべての報告は豊富なデータを統計的に駆使しながら実証的に分析する斬新なものであった。

一ノ渡忠之会員と笹岡伸矢会員(ともに明治大学)は「ポストソ連地域の国際関係ーロシアと旧ソ連諸国の二国間関係の分析ー」というテーマで報告した。まず質的分析(事例分析)を行なってから、そこで導かれた仮説を統計的に検証(量的分析)するという手法で進められた。結論は複雑で、ここでそれを要約することは不可能であるが、質的研究で明らかになった仮説が旧ソ連地域で検証され、他の国にも当てはまる一般的傾向であったことが示されたとした。これに対して討論に立った岩下明裕会員(北海道大学)は GUAM は欧州との関係で創設されたものであり必ずしも反欧ではないなどとコメントし、数量的分析では捉え切れない捨象される部分が多いとした。

「政治基準は『民主化』を促すのか?ースロヴァキアの EU 加盟過程を例としてー」という論題で報告した萩森正尊会員(早稲田大学大学院)は、政治基準受容過程のアクターの行動を決定するメカニズムは確かに費用便益計算に基づくものだが、EU が政治基準の達成を通じた「民主化」に与える影響は間接的なものであるとの結論を導いた。これに対して討論者の中田瑞穂会員(名古屋大学)

は EU の民主化への影響という問題について、最近加盟後の「バックラッシュ」に直面して「社会化」の必要性に着目するアプローチが見られるがどのように考えるか、ブルガリアの 2001 年選挙の事例をどう考えるかなどの質問が提起された。

東島雅昌会員(早稲田大学大学院)は「経済自由化と多民族社会のもとでの権威主義化の論理ークロス・ナショナルの統計分析とカザフスタンの事例研究ー」という論題で報告した。統計分析では民族多様性の高い国家においては経済のグローバリゼーションが促進されると権威主義が強化される傾向にあることが確認されたとし、そのメカニズムがどのように働いているのかを実証する対象としてカザフスタンを取り上げた。これに対して討論者の宇山智彦会員(北海道大学)はこの報告が統計分析と事例研究を組み合わせた力作であり、民族問題やグローバル化と権威主義の関係への着眼にも共感できるとした上で、それらを繋ぐ論理がやや直線的過ぎる嫌いがあり、カザフスタン政治に関しても反対勢力の実力・基盤の再検討や議会・政府・大統領の関係の再整理が望まれるとのコメントを行なった。

この分科会での 3 報告に一樣に言えることは、若手研究者が膨大な統計データの数量分析に果敢に挑む姿であり、それが大いに期待されることと、同時にそういった手法の難しさを改めて教えたことであろう。(宮崎英隆)

本分科会においては、木下恵二会員と王雪萍会員が中国の民族問題と歴史教育問題に関する報告をおこなった。

木下会員のテーマは「1930年代新疆盛世才政権の民族政策—中国の近代的再編と新疆—」で、西欧型近代国家形成の影響が如何に中国に波及し、新疆という中国の辺境の地に变革を迫ったかを極めて実証的に分析した。特に盛世才の1933年から37年にいたる民族教育政策を近代的ネーション形成を志向したものとして評価し、中華人民共和国の少数民族政策との連続性にも言及した。ここで提起された「民族平等と自律性」と国家による強制的統合との矛盾は、今日のチベット問題や新疆ウイグル自治区をめぐる問題に通じるものであり、大変興味深い。討論者の吉田豊子会員は、木下報告を実証的で緻密であると高く評価した上で、今後の課題として、新疆と国民政府の関係、中国共産党との関係、またはソ連との関係など、新疆をとりまく外的政治環境との関係に対する研究の深化を求めた。

王雪萍会員は「中国の歴史教育の中の日本—建国後の歴史教科書と『教学大綱』の変化を中心に—」と題する報告をおこなった。王会員は2005年の反日デモ発生時に日本の中で中国共産党による「愛国主義教育」、特に歴史教育が「反日教育」であるという論調が起きたことを疑問視し、中国の歴史教育の目的と内容を極めて実証的に分析した。発表は建国以降の中国の歴史を政治変動により七つに時期区分し、それぞれの時期の政治課題と問題点が如何に歴史教育を規定していったのかを時期ごとの「教学大綱」と小学・中学・高校の歴史教科書を丹念に分析することで論じた。討論者に迎えた東京大学の牧野篤氏は教育学の視点から王報告を詳細な史料分析による手堅い研究と高く評価した上で、今後の課題としてこの研究から何を引き出すのか、中国の歴史教育が必ずしも「反日的」ではないとしたら、なぜ日本においてはそれを「反日」としたのかを実践レベルに則りて考察する必要があるとの指摘があった。また、歴史を構成する構成原理への分析など極めて有意義なコメントがおこなわれた。

木下会員、王会員共に一次史料を駆使し、事前にフル・ペーパーを完成させていたため、討論者との間に非常に質の高い討論が展開された。(家近亮子)

現在、多くの諸国がアフリカを注視している。1990年代の冷戦構造崩壊後の国際社会において、アフリカの「周縁化」(marginalization)は、共通認識であった。しかし、数年来、その状況に変化が生じ始めている。安全保障、天然資源、移民、貿易・投資、経済協力、感染症等、様々な分野でアフリカが国際社会の耳目を集めている。つまり、「アフリカ」が国際社会の最前線に踊り出ており、国際社会の直面する最重要課題の一つ、また重要地域として認識され始めている。正しく21世紀における「アフリカ争奪戦」が文字通り展開しつつあるのである。

こうした状況下で、今次アフリカ分科会では、2008年10月にAFRICOM (US Africa Command: 米国アフリカ軍)を創設し、アフリカに関心を再び抱き始め、積極的に関与しようとする米国とアフリカの関係および2007年にアフリカ諸国との共通戦略を策定し、歴史的に極めて深い関係を有する欧州諸国とアフリカの関係(取り分け、EUとNATOのアフリカに対する関与)に焦点を当て、議論を行った。

第一報告者は米国における黒人ディアスポラの研究者で、東海大学の荒木圭子会員が「米国の対アフリカ政策」と題した発表を、第二報告者には、NATOや欧州安全保障研究の第一人者であり、防衛研究所研究部第5研究室長の吉崎知典会員が「欧州の安全保障とアフリカ—軍事的関与におけるEU・NATOの比較—」と題する発表を行い、討論者は筆者が務めた。

荒木会員は、米国大統領として史上初めて任期中に二度アフリカ大陸を訪問したブッシュ大統領のアフリカ再関与を概観しつつ、次期大統領候補者(オバマ候補及びマケイン候補)のアフリカ政策の可能性につき言及した。実際に、米国は1998年8月のケニアとタンザニアにおける米国大使館爆弾テロ事件に対する報復としてハルツームの化学薬品工場を爆撃した以外は、然して積極的な関与は行ってこなかった。ブッシュ政権の対アフリカ政策としては、取り分け、AFRICOMの創設を重視し、その組織や目的などを詳細に説明した。9.11以降、アフリカがテロの温床になる危険性があることを懸念した米国は、これまでのアフリカを重視してこなかった方針

を転換し、アフリカ諸国への軍事介入も視野に入れた対テロ活動への支援に着手した。クリントン時代の ACRI 構想及び ACRF から、ACOTA (Africa Contingency Operations Training and Assistance) に発展させ、PKO 活動の能力向上の為の要員養成プログラムを行うことを目的とした活動を開始した。他方で、対テロの枠組みで、2002 年 10 月に CTJF-HOA を創設し、ジブチの駐留仏軍内に司令部を設置し、1500 人規模の兵力を常駐させている。これは現在アフリカ大陸における唯一の米軍基地である。同部隊は、海兵隊及び陸軍戦闘部隊を中心に構成されている。こうした部隊を統括する組織として、ラムズフェルド国防長官のイニシアティブなどにより、AFRICOM が 2008 年に独立司令部としてシュツットガルトに創設された。こうした米国の対アフリカ関与は、対テロ活動が背景にあることもあり、新政権になっても引き継がれる可能性が高いと報告者は論じた。

吉崎会員は、EU と NATO のアフリカに対する軍事的な関与を政策面及び「作戦」面から分析する報告を行った。もとより、アフリカ諸国における軍隊は、将校の方が下士官より多かったり、軍紀も乱れていたり、基本的に民主的統制を欠いている為、紛争の予防及び紛争後の「平和の定着」のためにも欧米諸国主導による治安部門改革 (SSR) は必須という状況にあったと説明した。欧州諸国によるアフリカへの軍事的関与を分析した場合、政策的には「予防的関与」へ積極的姿勢が強調され、軍事力整備構想が示され、アフリカにおける ESDP の発展という印象を与えているが、オペレーション上は、ad hoc な対応に終始し、EU の「戦闘」群は、一度も運用されていない状況である。実際には、具体的な作戦規模としては、アフリカへの展開は縮小傾向にある。他方で、NATO の関与は、ロジ支援など限定的で SSR に主眼を置いている。今後は、EU も NATO もアフリカ諸国の能力開発に対して包括的アプローチを駆使して支援していくものと考えられる。

フロアからは、中国の対アフリカ政策と AFRICOM の連関性、EU と NATO の対アフリカ関与の意味、アフリカにおける紛争の問題などについての質問やコメントがなされ、極めて有意義且つ活発な議論が展開された。(片岡貞治)

中国の内政と外交を対象に、「調和のとれた世界」(和諧世界) をキーワードに、2 名の会員から報告がなされた。本分科会は、本年 3 月に急逝された小島朋之会員 (慶應義塾大学教授) の追悼分科会でもあった。

加茂具樹会員 (慶應義塾大学) は報告で、2006 年 8 月に開催された中国共産党中央外事工作会議に注目し、同会議開催の意義を国内政治的文脈のなかで検討を試みた。2004 年 8 月に開催された第 10 回駐外外交使節会議、1998 年 8 月に開催された第 9 回駐外外交使節会議との比較をつうじて、外事工作会議において提起された胡錦濤政権の対外認識及び対外政策の特徴を、継続性と新規性の観点から整理した。外事工作会議の開催は、政権の対外認識や対外政策の戦略や思想を外交使節会議という枠組みではなく「外事工作」という枠組みで内外に宣伝しようとする姿勢が反映している。そこには、対外政策の政策過程の変化 (対外政策の決定過程に世論の動向が強く影響する) への政権の対応の試みを観察することができるかと報告した。

増田雅之会員 (防衛研究所) の報告は、「和諧世界」論を内政的文脈、国際環境、自己規定という 3 つの観点から論じ、特に同論に依拠する中国外交の重点として、対途上国関係が強調された。また「和平崛起/ 和平発展」論が中国の台頭プロセスに焦点を当て、米国を中心とする西側諸国への宣言政策であった一方で、「和諧世界」論は台頭後の中国の国際秩序観を示そうとしたもので、発展途上国を含めて広く国際社会の支持獲得に中国が動き始めていると指摘された。他方で、同報告は、政権の情勢認識は極めて慎重で、対米政策や大国関係において「和諧世界」論に基づく積極外交はほとんど具体化していないとの見解を示した。

以上に対し、討論者の田中康友会員 (北陸大学) からは、加茂会員に対して、外交アクターの多様化を反映して外交政策を総括する場が外交使節会議から外事工作会議へと移ったことは、中国外交にどのような変化をもたらすのか、増田会員に対して、「和諧世界」論の重点が対途上国関係であるとの指摘に対し大国関係への含意は何かという問題が提起された。同じく討論者の諏訪会員からは、「人民のための外事」の具体的内容などについて加茂会員に対する

質問がなされ、また、「3つの観点」については如何なる自己規定をするかが重要ではないかとの問題提起が増田会員になされた。

最後にフロアから、2006年の外事工作会議の重要性は報告で指摘された以上に高いとの見解や、「和諧世界」論と「ステークホルダー」論の提起が時期的に一致している点の背景如何に関する質問などがなされる等、活発な議論が交わされた（諏訪一幸）

編集担当よりお詫び

前号にて「東アジア I」とありましたのは、「東アジア国際政治史 I」の誤りでした。関係者の皆様、また会員諸氏にお詫び申し上げます。

---

## 東アジア III

---

本セッションでは中国の外交問題を中心に二名の大学院生会員が報告を行った

江藤名保子会員（慶應義塾大学大学院）は、「日中関係における歴史認識問題の発生メカニズム」と題して、1982年に日中間で外交問題となった第1次歴史教科書問題の政策決定過程と、その政治外交上の影響を分析した。この時の対日「歴史教科書改竄」批判キャンペーンは、鄧小平・胡喬木を中心とした中国共産党指導者が、明確な政治目的のもとに計画的に展開したものだ。その目的とは、日本の対台湾政策を牽制すると同時に、抗日戦争史の再解釈を梃子に台湾住民を含む「全民族」の愛国心に訴えて、共産党政権の正統性を高めることにあった。この問題を経て、結果的に中国の対日政策は「長期的友好」と「軍国主義復活」批判を同時に掲げる「二重性」を有するものへ変化した、と結論づけた。

亀山伸正会員（創価大学大学院）は、「『多国間主義』、「地域主義」の学習過程としての中国の東アジア外交」と題して、1990年代以降に東アジアで展開された多国間外交と地域外交を中国がどう認識し関与したのかについて報告した。首脳の発言や党大会での総書記報告などの公式文献を検討し、従来多国間外交の舞台を国連程度にしか認識していなかった中国が、安全保障観の転換、アジア通貨危機の発生を経て、自らの発展と安定を長期的に維持する為に、中国の「周辺」で展開される「多国間主義」、「地域主義」に積極的に関与するようになった、と報告した。

討論者の海老原毅会員（富山商船高等専門学校）は、江藤報告について、1982年歴史教科書問題の再評価という点での意義を述べたうえで、歴史教科書問題と第3次国共合作の関係性、「台湾問題が構造化された」ことの具体的意味、対日認識での「二重性」の含意の解釈と両者間における優先順位を論点として指摘した。次に、亀山報告について、「東アジア共同体」構想によって注目されるイシューを分析した点での意義を述べたうえで、中国が当該時期に学習した内容、「多国間主義」と「地域主義」という異なる概念の学習過程の進行状況、そこに見られた中国外交における変容の意味を論点として指摘した。

フロアからは、多国間主義、地域主義の延長線上にある主権移譲及び人権、民主等の「普遍的価値観」を中国が如何に捉えているか、「地域」と「周辺」の概念的差異等について質問が提起される等、活発な議論が交わされた。（星野昌裕）

---

## 国際交流 I

### 冷戦と国際文化交流

—米国・日本の民間財団の意図と効果—

---

本セッションは、従来善意の利他的行為と見なされてきた米国の民間財団（ロックフェラー財団やフォード財団）の国際文化交流事業を冷戦の非政治的な側面としてみようとする意図で企画された。欧州においては、同様の趣旨の研究が近年多く行われており、それに呼応する形で、日本ではどのような活動がどのような冷戦枠組みで行われたのかを掘り起こしていこうとするものである。

初めに、和田会員からほとんど全ての米国民間財団の一次資料の収集に基づいて行われた、戦後の米国民間財団の日本を対象とする助成事業の定量的な分析の報告が行われた。その詳細は日英両語で出版されているが、第一にその助成規模が従来考えられていたよりはるかに巨大であること、第二にその対象が行政府を含みきわめて広範囲に及んでいることが示された。さらに、大規模に助成を行ったアジア財団の資金がCIAから出されており、その資料が公開されていないことから、米国政府の対日文化戦略との関係に不明の点が多いことが示された。次に、牧田から米国の官民のフェロウシップ（海外留学助成金）が、日本の学术界と米国を中心とする西側学术界の間に深い関係を構築したこと、また日本が冷

戦のジュニアパートナーである東南アジアの開発途上国に留学奨学金を提供することで、米国を中心とする二階建ての冷戦型の国際知的コミュニティ形成を担ったことが報告された。また、日本においては冷戦崩壊後の現在も、この構造は基本的に継続していることが示された。

討論では、上丸会員からフォード財団がドイツに拠点を置く反共文化人の国際組織であった文化自由会議に拠出した助成金の一部が、その支部設立目的で日本にも流れ、それが日本文化フォーラムの設立につながり、日本の保守論壇の出発点になったことが示され、従来よく知られていない米国財団の文化面での対日活動が意外に深い影響を冷戦下の日本に残したことを明らかにした。田中会員は、これらの報告は、全体として冷戦史の研究の枠組みでとらえることが可能であることを論じた。このような観点を持つことによって、この未開拓の分野に新しい光をあてる意義を示したと言えよう。(牧田東一)

---

## 国際交流 II

### 戦間期の国際文化交流

#### —帝国・国際連盟・国民国家と規範形成—

---

本セッションは、赤見友子会員・半澤朝彦会員からの提案企画であった。まず半澤会員から、企画の主旨として、規範を文化の一部と捉え、国家や民族だけでなく、戦間期国際社会で重要なアクターであった帝国やその内部アクターの植民地政府、国際連盟などの国際機関の国際規範形成への関与を文化交流として検討することが示された。

次に、赤見会員より「国際安全社会保障の規範形成と帝国の関与についての一試論」と題して、国際規範形成は軍事・経済の分野を越えて文化や社会保障の問題と関わり、特に戦間期には日本も含む異なる形態の帝国どうしや、各帝国の宗主国が構成する国際連盟が、貿易・移民など帝国間の課題や住民の福祉・衛生・健康をめぐる帝国内の植民地経営方針に対して国際規範形成作用を行ったことを重視する問題提起的な報告があった。また、古泉達矢会員の報告「戦間期香港におけるアヘン『密輸』問題」では、国際連盟アヘン諮問委員会の密輸規制に呼応した内務省・外務省主導のイギリス政府がイラン系商人ナマズビーの英領香港でのアヘン取引を「密輸」と認定し規制を図ったのに対して、香港を中継港と

する自由貿易体制の維持を重視しナマズビーを協力者と見ていたイギリス植民地省や現地香港政府が抵抗したことが幅広い史料分析をもとに実証的に示された。討論者の半澤会員からは、帝国を文化交流のアクターと捉える場合、本国と植民地との二重基準が問題となる、香港のイラン系商人などはむしろ非公式帝国の自由貿易規範に則しているのでは、アメリカ要因は、などの質問があった。同じく討論者の川島真会員からは、規範は複数で地域ごとにありうるという場の問題、帝国自身のもつ内部の多様性をどうみるか、加盟構成からの国際連盟の位置づけ、戦間期に各種の規範が作られたことは多元性を狭めたのか、などの指摘があった。

全体討論では戦間期の「国際」「安全保障」概念の性格、NGOの役割、ナマズビー自身の規範認識、反植民地ナショナリズムにもとづく植民地住民の規範形成への働きかけなどについて両報告者への活発な質問やコメントがあった。最後に平野健一郎会員から、今回の議論は多元的規範が複数次元でのアクター間交流を通して重層的にまとめられてゆくプロセスと見ることができ、文化交流を国民国家間などの1次元ではなく、多次元で入れ子状に並べて捉える新しい地平をひらくものであったとのコメントがあり、本セッションの意義と今後の課題をまとめていただく形となった。国際規範形成をレベルの異なるアクター間の重層的でトランスナショナルな文化の交流と変容の結果として捉え直す視点の重要性を出席者一同が共感できた充実したセッションであった。(都丸潤子)

---

## 国際交流 III

本セッションは今研究大会での分科会「国際交流」3セッションの最後を飾るもので、気鋭の若手会員2名による自由論題報告が行われた。

第一報告「『住民国家』形成の試み—革新自治体・神奈川と国際化政策の発展—」(加藤恵美会員)は、国民国家が国際移動者の権利を必ずしも保障しない状況において、現在の日本では自治体がローカルなレベルでシティズンシップ保障に重要な役割を果たしていることを、神奈川県と川崎市を事例に検証した。結論部分では、ナショナル・シティズンシップによって国際移動者の権利を保障する古い移民受入国とは異なる、住民自治や地方自治の集積としての

「住民主権」国家の可能性が展望された。

神奈川と川崎は多文化共生の先駆的事例として今日注目されているが、両自治体の先進性の根源を革新自治体としての経験に見出した点が本報告の特長である。今や歴史となった感のある革新自治体が、個人の人權中心のシティズンシップを志向し現代の普遍的理念を先取りしていたとの評価は、新世代の研究者ならではのものであろう。討論では現実の自治体行政における人權保障のあり方などについて検討が加えられたが、多文化共生推進における革新自治体の役割については会場からも広く賛同が得られたといつてよい。

第二報告「国際政治理論における文化の問題—リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムの概括的比較検討—」（堀内めぐみ会員）は、国際政治理論全体を射程におき、コンストラクティヴィズムのみならずリアリズムやリベラリズムにおいても文化が重要な要素となっていることを検証しようとする意欲的な試みであった。欧米と日本における理論の展開を丹念に分析し、三つの「イズム」それぞれが異なる観点から文化を取り扱っていることを、想定される事例研究のタイプもあわせて整理した議論は、その裏に報告者の粘り強い努力が窺えるものであり、会場からも多くの反響が寄せられた。

討論では、具体的な論点整理のあり方について個別的問題が指摘されたほか、報告者自身が文化概念の定義に取り組むことを避けた点や、国際政治理論を三つの「イズム」に分けて論じることの弊害について批判が寄せられた。国際交流の活動や現象を研究対象としない会員からも多くの参加・発言があり、文化の概念や国際政治学のあり方について改めて考えるよい機会となった。

両報告ともに誠実で批判性に富む研究であり、また制限時間いっぱいまでさまざまな角度から議論を行うことができ、国際関係研究の地平を広げる当分科会の趣旨に合致した、刺激的なひとときとなった。

（川村陶子）

克』というタイムリーな報告が行われた。

報告によると、南米の天然ガス埋蔵量は世界の3.5%に過ぎない。しかし、この地域では資源ナショナリズムが1930年代から唱えられており、「天然資源の魔性」といわれるほど政治・経済がそれによって振り回されてきたという。90年代には、資源部門でも民営化が進んだこともあり、外資も含む民間企業主導で南米南部諸国に天然ガスパイプライン網が形成された。国境画定問題等の確執があった南米のような地域では私企業が間に入ったほうがかえってうまくいくこともあり、地域統合の促進を狙った南米インフラ統合計画でも民間資金導入の重要性が強調された。環境対策面からも天然ガス需要が急増した。ところが、国内需要増と可採埋蔵量急減に直面したアルゼンチンが消費国チリに供給削減を通告（04年）し、さらにボリビアが06年に天然ガス国有化宣言を行ったために、域内でふたたび「エネルギー危機」が発生した。これに対し新たに域外からLNGを導入しようという単独主義的な動きや、二国間交渉のほか南部5カ国による環状パイプライン構想など地域主義的な解決策を模索する動きも出ており、資源をめぐる政治はナショナリズムに単純回帰したともいえない複雑な様相を示している。「自由化を推進すれば活発な地域市場が形成される」という希望的観測は影をひそめたものの、一方で高度技術が必要なエネルギー産業では多国籍企業の存在は無視できない。地域主義的な発想も補完的役割を果たすだろうというのが報告者の結論であった。

討論者の恒川恵市会員は、①パイプラインは各国家の脆弱性を高め、国家安保を脅かすのではないかと、②グローバリゼーションのもとで国家の自立性はあるのか、③インフラ開発は東アジアでは産業集積に役立ったが、南米では製造業との関連への言及がない、等を指摘した。堀坂会員は③について、南米では港湾などが整備されても域外の安価な製品が輸入されるだけといったケースがみられる。産業集積にはメルコスルといった地域統合の視点も重要ではないかと指摘した。フロアとの質疑応答では、70年代と現在の資源ナショナリズムとの違いや多国籍企業の役割に質問が集中した。これに対しては、民主化の影響で産業における国家の役割が変わったこと、多国籍企業としては中国・ロシアも存在感を増していることが指摘された。（内田みどり）

---

## ラテンアメリカ

---

資源をめぐるパワーゲームが注目を集める昨今、当分科会では堀坂浩太郎会員による『南米の資源ナショナリズムと地域主義——天然ガスをめぐる相

---

## 国際政治経済 II

---

国際政治経済の第二セッションでは、「国際・地域制度をめぐる選好の分析」というテーマのもと、三報告があった。グローバル化や地域統合は、政府や民間のアクターが従来とは異なる選好に基づいて推進していると考えられるが、その実態的・理論的検討は十分ではない。報告は、この意外に困難な課題にアプローチするものであり、それぞれ興味深い方法論と堅実な論証を備えた力作であった。

ユウ・インテ会員（立教大大学院）は、「日本と韓国における自由貿易協定への取り組み」と題して、日韓のFTA政策を比較分析した。競争的な国際関係にありながら、両国の貿易自由化が限定的であった要因として、報告者は国内的調整に着目し、両国の国内政策過程を再構成した。日本では「政策信頼性」が重視され、政府がセンシティブな産業の犠牲より包括的合意を優先した点、韓国では「政策決定性」が重んじられ、反対勢力の同意が欠けて問題が混迷した点を明確化した。藤田泰昌会員（上智大大学院）の報告「GATT/WTOの提訴をめぐる先進民主主義諸国の政策選択」は、GATTとWTOの紛争処理制度への提訴に関して、先進国間の頻度の差異を選挙区規模、拒否権集団数、農業セクターの競争力という三つの変数で説明した。その際、変数の交互作用を捉える必要があるとして質的比較分析の手法を採用し、変数間の組み合わせ効果の重要性を主張した。富田晃正会員（東京大大学院）は、「経済グローバル下の社会集団についての考察」と題する報告において、グローバル化がアメリカ企業・労働組合の選好をどのように変えたのか、検証した。報告では1962年通商拡大法とNAFTAを事例とし、産業間、労使間の通商政策上の選好を多様な資料に依拠して丹念に検証し、労使間の選好の齟齬を浮き彫りにした。

これらについて、討論者の大庭三枝会員（東京理科大）と小尾美千代会員（北九州市立大）は肯定的に評価しつつも、とくに方法論を問い質した。大庭会員は、ユウ報告が日韓の類似の政策を異なる要因で説明した点に違和感を示し、また藤田報告が過度の単純化を犯していないか、富田報告の事例選択にバイアスがかかっているか、注意を喚起した。小尾会員は、ユウ報告について変数間の関係が十分に鮮明かを問い、富田報告と富田報告については、他

の重要な要因を排した論拠を質問した。フロアからも、鈴木基史会員、山田高敬会員、勝間田弘会員、杉之原真子会員らが、方法論や事例の実態に関して鋭い質問やコメントを寄せた。40名以上の会員が参加して議論が活発に展開し、意義深いセッションになった。（大矢根聡）

---

## 国際政治経済 III

---

国際政治経済分科会の第三セッション（「レジーム・コンプレックスの実証的・理論的分析へ」）では、3人の報告者が、複数の国際レジームの衝突する事例を扱った。グローバル化が進み、国際的課題が分野横断的に浮上する中で、国際レジームが交錯し、相互に複雑な関係を持ってきている。そのため単体の国際レジームの分析を超えて、相互作用を視野に収める必要が生じており、その分析方法も提起され始めている。報告は、沖村理史会員（島根県立大）の「ポスト京都議定書交渉と炭素市場」と、原嶋洋平会員（拓殖大）の「貿易と地球温暖化一気候に優しい物品・サービス貿易自由化交渉」、大江馨会員（筑波大大学院）の「貿易と食の安全をめぐるレジーム・コンプレクス―遺伝子組み換え食品の貿易を事例として」であった。

沖村会員は、京都議定書交渉の後、二酸化炭素排出枠の取引市場が拡大し、環境交渉に参加する産業界が拡大して、環境レジームの要請と炭素市場のメカニズムとが交錯している構図を明確化した。また、ポスト京都議定書の交渉については、従来とは異なる利害構造が浮上しており、その交渉を把握するには分析レベルの問題に取り組む必要があると指摘した。原嶋会員は、WTOにおける「貿易と環境」問題を扱った。とくに新ラウンドの環境物品・サービス貿易自由化において、米国とEUが意外な意見調整に転じた背景を考察し、その理論的説明を試みた。大江会員の報告は、遺伝子組み換え食品の貿易をめぐって、WTO・SPS協定とカルタヘナ議定書とが矛盾を孕みながら成立した背景について、双方の国際レジームの構成と後者の議定書の交渉過程を検討した。大江は、遺伝子組み換え食品の安全性について科学的不確実性が存在し、各国が適切なフォーラムを模索する中で、価値をめぐって欧米間の対立が続いた様相を浮き彫りにした。

討論者の古城佳子会員（東京大）は、技術的で錯

綜した問題に取り組んだ三報告を評価した上で、現象の実態や要因にどのような新しさがあるのか、それに適合する限りにおいて新たな概念や分析枠組みを用いているのか、厳密に吟味する必要性を強調した。山田高敬会員（首都大・東京）は、各報告が交渉を単なる利害調整ではなく、それ以上のサブカルチャーの衝突・調整過程として捉えていると指摘した。また、各報告が描き出した交渉の特徴を整理して示し、交渉の推移を画したポイントについて明確化を求めた。フロアからは、太田宏会員（早稲田大）、姫野勉会員（財務省）、石井教会員（東北大）等が質問やコメントを提示し、報告者や討論者がそれに応じた。50余名の会員が参加し、予定を越える長時間にわたって充実した議論を展開した。（大矢根聡）

---

## ジェンダー

---

第3回目のジェンダー分科会は、「平和構築・民主化・ジェンダー」をテーマに取り上げ、戦争から平和への政治過程において、ジェンダーに関連してどのような問題が生じているのか、どのような分析が可能かを考えた。まず、2006年春から民主化運動が始まり、同年11月の和平合意に基づいて平和構築が進められてきたネパールについて、小倉清子会員（ト

リブヴァン大学）が「女性ゲリラから制憲議会議員へ」と題する報告を行った。ジャーナリストとして90年代半ば以降は内戦下で登場したマオイストの武装勢力を取材してきた小倉氏は、民主化後の新しい現象として女性の政治進出があり、ことにマオイストの兵士から議員に転身する多くの女性が登場したことを指摘した。次に、東ティモール民主共和国の事例について、古沢希代子会員（東京女子大学）が「平和構築期のジェンダー政策をめぐる政治状況」と題して報告した。インドネシアの占領統治から1999年の住民投票を経て2002年に主権回復を達成した東ティモールでは、インドネシア軍による性暴力と第二次世界大戦中の日本軍の性暴力が同時に問題提起されてきた。そうした現状とともに、平和構築期のジェンダー政策の焦点を指摘し、現地の市民社会組織（女性団体・人権団体）の取り組みやそれらの社会的な影響力を考察する。討論者としては、インド・アッサム州の暴動分析を専門とする木村真希子会員（明治学院大学）が地域研究の視点から、国際法・国際組織を専門とする山田哲也会員（南山大学）が平和構築の全体的な視点から、各報告者へのコメントを行った。会場からは平和構築やジェンダー研究の専門家からの熱心な質問と意見が出された。（竹中千春）

---

---

## 若手研究者・院生研究会コース

---

---

### 1. 「これからの海外発信と地域・院生交流の活性化を考える」

去る10月26日（日曜日）、日本国際政治学会2008年度研究大会において、本学会における初の試みとして「若手研究者・院生研究会コース」が開催されました。ランチ・ミーティング形式で催されたコースには、初回の不手際から開始が遅れるなどの問題がありましたが、最終的には110人収容の会場を埋め尽くすほどの人数の若手研究者、大学院生、および若手の動向を見守って下さる先生方がお集まり下さり、盛況のうちに無事終了致しましたので、御報告致します。

コースでは、院生研究会の各地区責任者が交互に進行役を務めつつ開催趣旨（ニュース・レター No.117 参照）の説明を行ったのち、院生研究会代表経験者である細谷雄一・野崎孝弘の両先生、な

らびに開催校から南山淳先生にお話をいただきました。そのなかでこれまでの活動から若手研究者の研究活動や交流を促進するためのアドヴァイスや方法などのご提案を賜りました。これらを端緒に、今後の各地域院生研の具体的な計画案やコースのあり方などについての話し合いがもたれ、大変充実した内容となりました。

初めての試みということもあり、また次のセッションとの都合上から、参加者間での意見交換が全体での話し合いの後にとられた交流時間でなされたことは今後の課題となる一方で、そこでの活発な議論や、あるいは参加者数に示されるように、本コースと今後の院生研究会に対する期待の高さが、一様に共有されることとなりました。院生研究会としては小さな一歩ですが、これまで若手の研究員や院生・非常勤らによる学会内会合と



いうのは日本の主な学会の歴史上では初めての試みであり、今後の日本の学会自体の活性化にとっては大きな一歩です。

## 2. 院生研究会のこれまでの活動

院生研究会の代表経験者である細谷雄一からは基調スピーチを、同じく野崎孝弘先生からは東京地区院生研究会の歴史についてのご説明を、また、開催校を代表して南山淳先生からは、ここ 20 年の国際政治学会の変化について、それぞれの今後のコーカスの指針となる内容のお話をいただきました。

## 3. これからの院生研究会の活動—若手研究者の交流および海外発信の活性化へ向けて

海外発信の契機が具体的に動き出し、英国国際関係研究会(BISA)との共同パネルの設置の検討が開始されました。このほか、米国を中心として政策プログラムのセミナーなどを開催している日本アスペン研究所などのシンクタンクとの協働の可能性の模索や、各省庁や NGO との間でも若手ならではのアイデアを提供してゆくことで政策連携も視野に入れてゆきます。同時に、多様な競争資金の獲得方法(フェローシップ等の応募方法)に関する情報の共有や、また査読誌への投稿方法や論文等の作成法、国際関係論の方法論についての知識・情報共有の機会を増やし、活性化の土台を拡充してゆきます。くわえて、近年増加しつつある大学間・学会内セクハラ・パワハラから、若手・院生の研究生生活を守るべく、相談窓口を設けます。

## 4. 各地域における活動の抱負

九州：研究例会を年 2~3 回、共通テーマの研究大会を年 1 回開催することを定式化してゆきます。また、他の研究会などとも連繋し、来年 6 月には、テーマ「グローバル秩序」というシンポジウムを共催する予定。将来的には地理的条件を活かした東アジアなどの大学と共同カンファレンスの開催などを目指してゆきます。

関西：「冷戦後の 20 年と国際関係論」をテーマとした研究会企画をはじめ、社会科学の古典の輪読会、他の地域・分野との交流を目的とした定期的な研究・報告会の開催を目指してゆきます。

東京：引き続き定期的な研究会の開催しつつ、若手の活動の場を広げるべく海外の大学・研

究者との共同研究会・シンポジウムの企画を具体化してゆきます。一例として、大学における国際関係論の教授法セミナーの開催とワークショップを導入します。

## 5. 今後のコーカスのあり方について

各地区・各地域間の研究会の交流の活性化を大目標とし、そのためにも、今大会を契機にメーリング・リストの作成とその活用を通じた情報交換を積極的に行います。また、院生研究会に、新たな地区を自発的に増やしてゆく方向性が確認され、これまでの東京への一局集中を漸進的に解消させることで会員間の相互の交流を通じた研究の活性化を図るべく、今後も(たとえば北海道、東北、中部地区…などにおいて) ご協力いただける若手研究者・大学院生のみなさまのご協力を仰ぎたく存じます。ご関心がおありの方、先生のみなさまの自薦他薦は問いません。院生研究会代表メールアドレスまでご一報頂けましたら幸いです。

## 6. 配布資料(当日配布されたものは三点。)

- 「実戦に勝つ文系論文の作成術——査読誌論文から学位論文まで——サイモンフレイザー大学の川崎剛先生より、論文作成術をまとめた同資料について、希望者への提供のお申し出がございました。
- 「競争的資金獲得のための覚え書き」(申請書作成に関するアドヴァイス)
- BISA の若手研究者代表からのレター

## 7. お知らせ

※学会 HP に地域・院生研究会の項目を設置して頂きました。「各種委員会より」からお入りください。

※院生研究会メーリング・リストへの参加をご希望される方、あるいはその他ご不明な点や各種のご照会なども下記のメールアドレスにて受け付けております。どうぞお気軽にお問い合わせ下さいませ。(院生研究会・メールアドレス(代表)：[jair.inseiken@gmail.com](mailto:jair.inseiken@gmail.com))

2009 年度研究大会でも引き続きコーカスは開催しております。また、今後の研究大会での常設化も予定しております。

諸先生方におかれましては、これまでと同様、今後とも何卒院生研究会へのご指導ならびにご高配のほど賜りたく、お願い申し上げます。

(和田賢治 神戸大学)

---

## 2009 年研究大会に関するお知らせ

---

### 1. 2009 年度研究大会の開催時期・会場

日時：2009 年 11 月 6 日（金）～8 日（日）

会場：神戸国際会議場

### 2. 2009 年度大会での各分科会での報告申込方法

下記の分科会の報告募集要項につきましては、本学会ホームページをご覧ください。

（括弧内は責任者、敬称略／2009 年 3 月 27 日現在）

欧州国際政治史・欧州研究（森井裕一）

中東（松永泰行）

国際統合（児玉昌己）

ジェンダー（竹中千春）

東南アジア（高橋正樹）

ラテンアメリカ（内田みどり）

国際政治経済（山田敦）

---

---

### 編集後記

---

---

前任の酒井恵子理事から広報の業務を引き継ぎました現広報委員会としての、最初の NL の編集となりました。会員諸氏をはじめ、各委員会業務を担当される理事の方々、巻頭言を快諾くださった久保文明、そしてさまざまな紹介の労をおとりくださった国分良成両評議員に感謝申し上げます。

また、訃報・追悼文を多く掲載しなければならなかったことは甚だ残念なことではありますが、これもまた NL の役割のひとつだと感じております。依頼申し上げたすべての追悼文を掲載できたわけではありませんが、執筆いただいた赤木会員、山本会員に厚く御礼申し上げます。

2008 年研究大会につきましては、まだ原稿をお出しいただいていない部会、分科会もいくつか残されておりますが、編集委員会に届けられた原稿を掲載いたしました。また、若手研究者・院生研究コーカサスの 2008 年研究大会での議論の様子に比較的多くの紙面を割きました。内容が研究報告だけのことでなく、運営方針などにも及びますが、大会での議論として研究大会の部分に掲載いたしました。

なお新しい試みとして、2009 年の研究大会のお知らせの欄を設けました。少しでもお役にたてればと存じます。次号以降もご協力をお願い申し上げます。

（広報委員会：川島真）

日本国際政治学会ニューズレターNo.119

（2009 年 3 月 31 日発行）

発行人 田中 明彦

編集人 大島美穂、川島真

〒187-8577 小平市津田町 2-1-1 津田塾大学

大島研究室 [jair@tsuda.ac.jp](mailto:jair@tsuda.ac.jp)

印刷所（株）中西印刷 TEL 075-441-3155